

たかはた未来創生
人口ビジョン

高 畠 町

【目 次】

はじめに	1
第1章 高島町の人口動向.....	2
1. 高島町の人口構造	2
2. 高島町の人口動態	5
3. 高島町の就業状況	13
第2章 将来人口の推計.....	16
1. 将来人口の見通し	16
2. 将来人口シミュレーション	20
3. 人口減少の影響	21
第3章 人口の将来展望.....	25
1. 高島町の将来の方向性	25
2. 高島町の人口の将来展望	26
(資料編)	31

はじめに

わが国は戦後の人口増加期を経て、人口減少社会・超高齢化社会に変わっていく大きな転換点を迎えています。また、国全体で人口が減る中で、首都圏・関西圏を中心とした大都市圏への人口一極集中により、地方の人口減少、経済活力の減退が大きな問題となっています。

政府は平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12 月には「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定するなど、今後の人口減少社会を見据え、人口減少問題の克服と地方創生に向けた体制の強化を行いました。そして全国の自治体においては、各地の人口動向の分析と中長期的な将来展望を定める「地方人口ビジョン」と、その中に描く将来像を実現するための目標や施策を盛り込んだ「地方版総合戦略」を策定することとなっています。¹

このような国の動きを受け、高畠町では「地方創生」の流れを積極的に利用した施策を展開します。一例を挙げれば、本町の子育て・教育に関する良好な環境とその魅力を内外に広く発信し、関係機関と連携しながら子育て世代をはじめ多くの世代から「選ばれる町」をめざした施策などがあります。

今大きく広がりを見せる地方創生の動きをさらなる追い風とすべく、今回改めて本町における人口の現状と動向を分析し、より実効性の高い施策の展開を行うために、「高畠町人口ビジョン」を策定しました。

¹ 平成 26 年 12 月 27 日「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生創業戦略の策定について（通知）」（閣副第 979 号）

第1章 高島町の人口動向

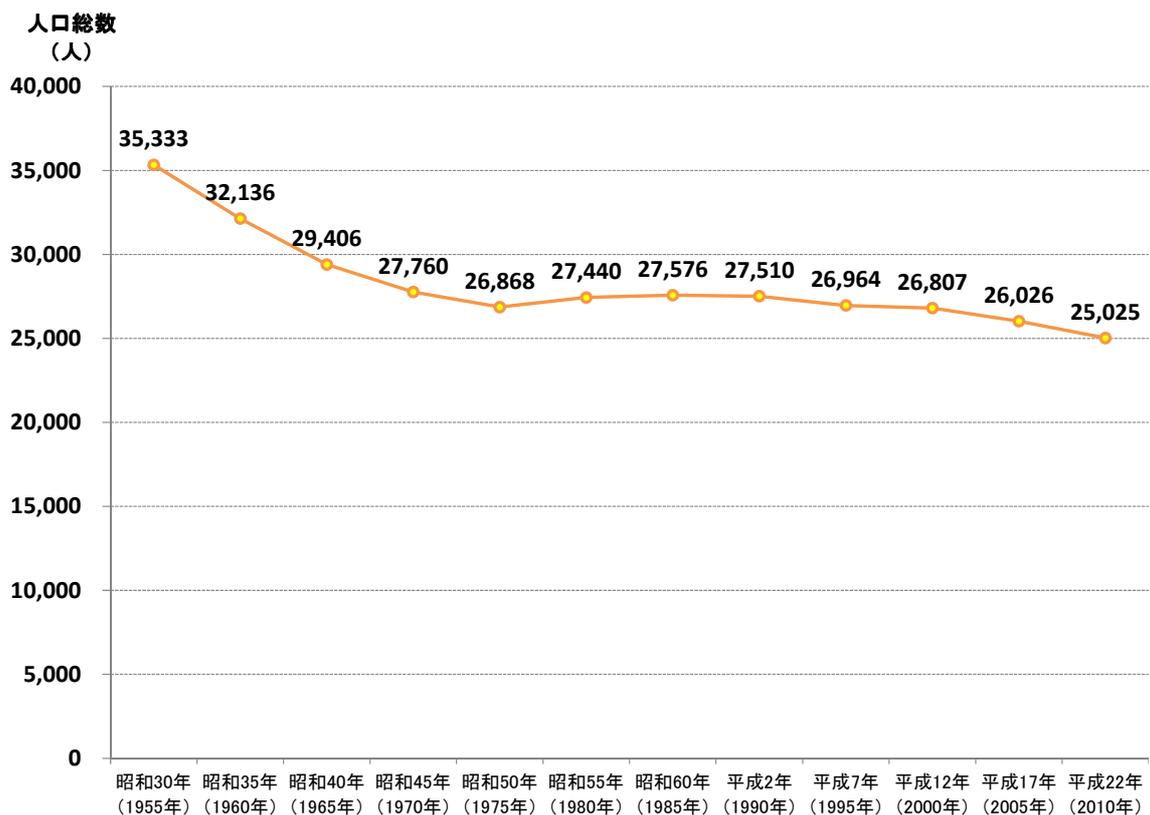
1. 高島町の人口構造

(1) 総人口の推移

高島町の人口は、昭和30年(1955年)から昭和45年(1970年)にかけて大きく減少し、昭和30年(1955年)に35,333人であった人口は昭和50年(1975年)には26,868人となりました。この減少の原因は、高度経済成長期を迎え、進学や就職により多くの若者が都市部へ流出したためと考えられます。

人口は、その後若干の増加傾向となったものの、平成7年(1995年)以降は減少傾向が続き、平成22年(2010年)には25,025人となっています。(図表1)

図表1 総人口の長期推移(昭和30年(1955年)～平成22年(2010年))



出所：総務省「国勢調査」

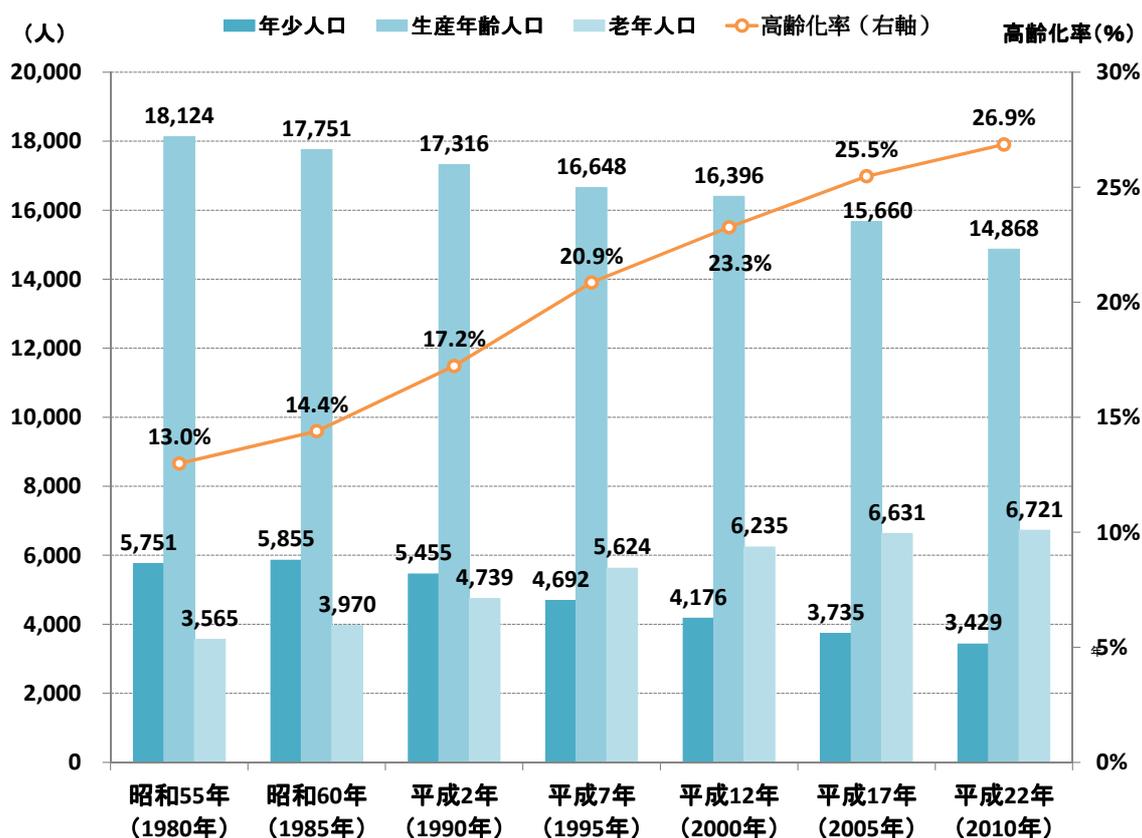
(2) 年齢3区分別人口の推移

総人口が減少を続ける中、人口構造も大きく変化しています。

年齢を3つの区分にわけて見てみると、まず昭和55年(1980年)には5,751人であった年少人口(0-14歳)は平成22年(2010年)までの30年間で、約40%減少し3,429人となりました。同様に、社会の中で生産(労働)と消費の中心となる生産年齢人口(15-64歳)もまた約18%減少し14,868人となっています。

一方で、昭和55年(1980年)には3つの区分のうち最も少なかった老年人口(65歳以上)は緩やかに増加し続け、平成22年(2010年)には6,721人となり、総人口に占める老年人口の割合である高齢化率は26.9%に達しました。同じ年の高齢化率の全国平均は23.0%で、高島町はやや高い水準となっています。(図表2)

図表2 年齢(3区分)別の人口推移(昭和55年(1980年)～平成22年(2010年))



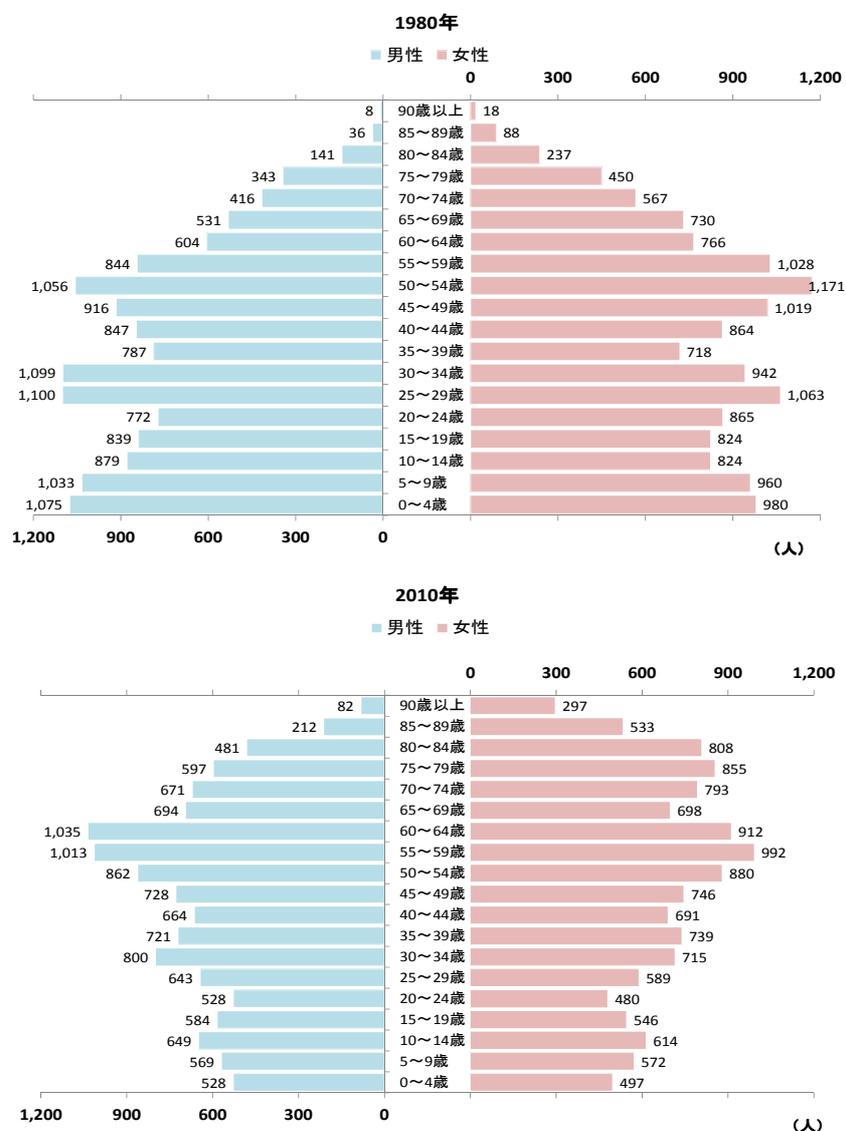
出所：総務省「国勢調査」

(3) 男女別・年齢別人口構造の変化

人口ピラミッドを用いて高島町の男女別・年齢別の人口構成がどのように変化したかをみると、昭和55年(1980年)には、団塊世代と団塊ジュニア世代のベビーブームによる凹凸はあるものの、労働人口が流出し、高齢者層と若年者層が多い「ひょうたん型」でした。

一方、30年後の平成22年(2010年)になると、第一次ベビーブームを反映して、60代半ばの人口が多くなっている一方、生産年齢人口および年少人口の減少が継続した結果「つぼ型」に変化しています。

図表3 男女別・年齢(5歳階級)別人口ピラミッド
(昭和55年(1980年)、平成22年(2010年))



出所：総務省「国勢調査」

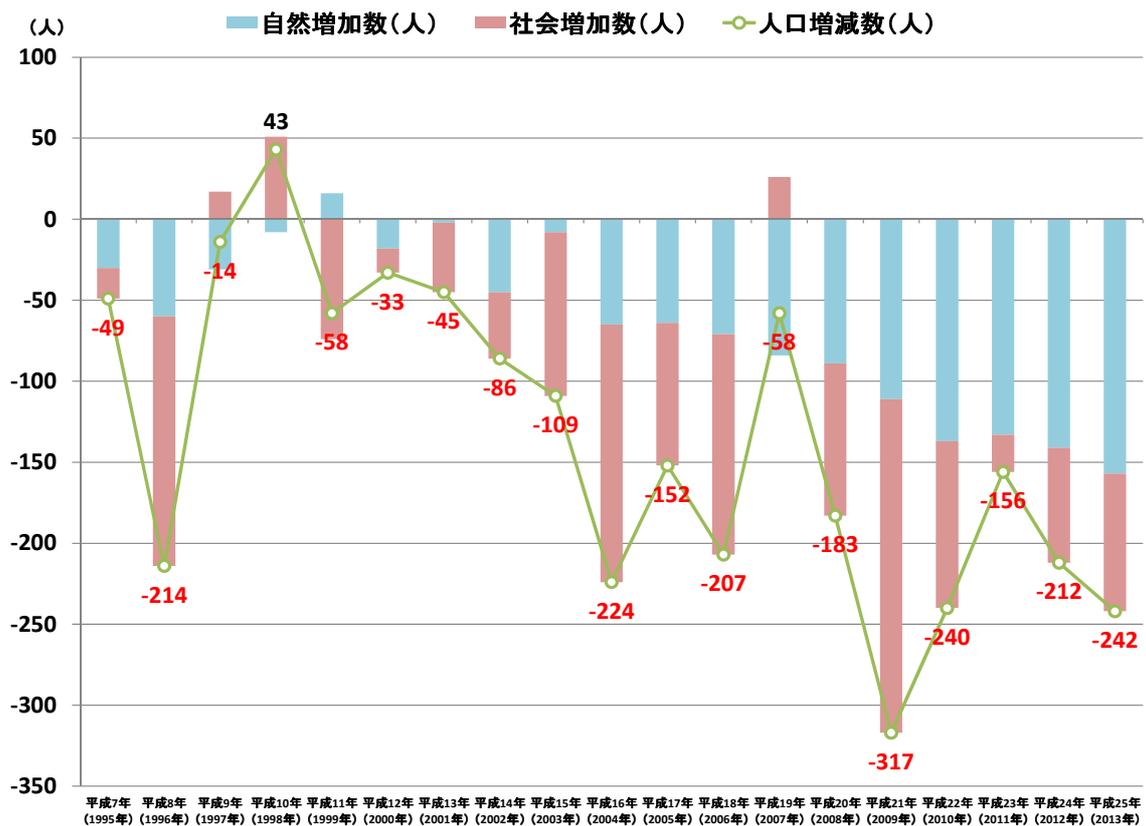
2. 高島町の人口動態

(1) 人口動態の推移

人口の動向（人口動態）は、死亡・出生による自然動態、転出・転入による社会動態に分けられます。高島町では長期的に人口の減少が続いていますが1995年以降の人口動態を見ると、まず、自然動態は平成11年（1999年）は増加したものの、それ以降は出生数の減少と高齢化による死亡数の増加により減少が続いており、その数は増加傾向にあります。

また、社会動態については平成9年（1997年）、平成10年（1998年）、平成19年（2007年）では若干の増加がありましたが、それ以外は大きな転出超過となっています。平成11年（1999年）以降社会減少数は増加傾向にあり、自然減少数と合わせ、多少のアップダウンはあるものの、総人口の減少幅は拡大傾向にあるといえます。（図表4）

図表4 人口動態の長期推移



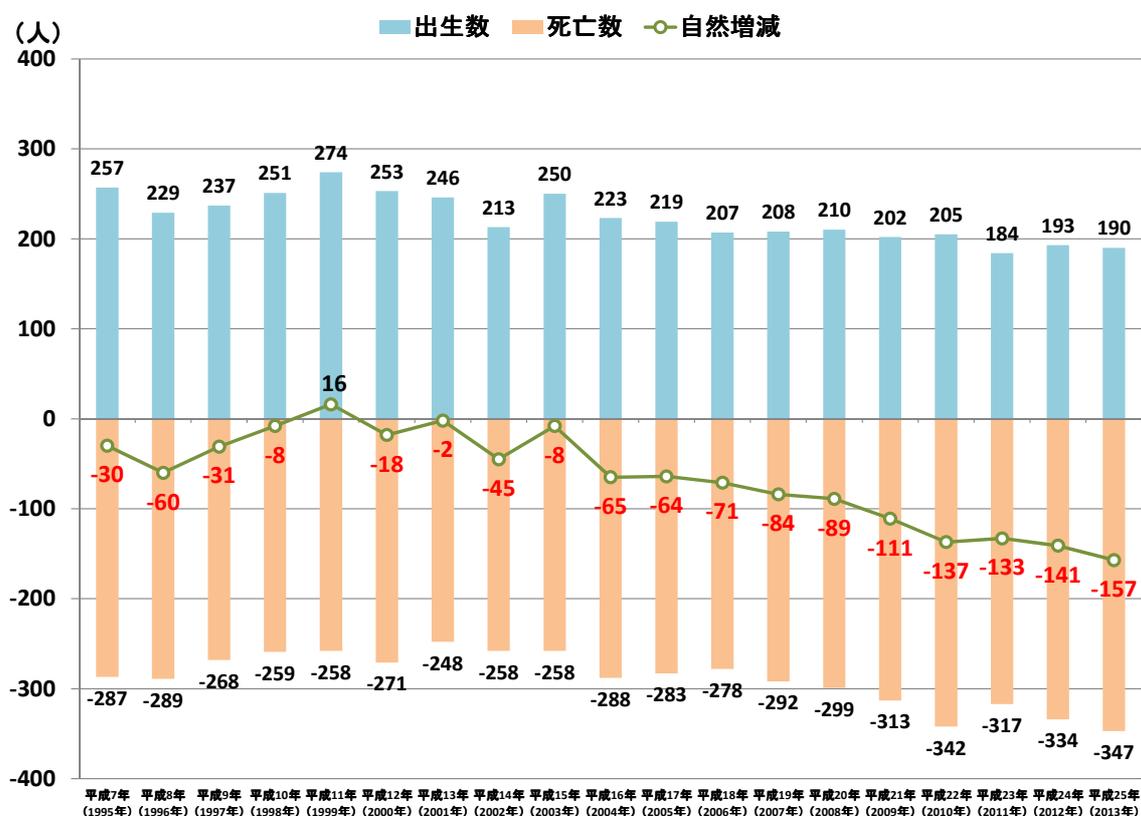
出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 自然動態

自然動態では、平成8年(1996年)から平成10年(1998年)までは出生数が増加傾向、死亡数が減少傾向にあり、平成11年(1999年)には出生数が死亡数を上回って推移する「自然増」となりました。

しかし、それ以降は出生数を死亡数が上回っており、「自然減」の状態が続いています。さらにその減少幅は年々増加傾向にあります。

図表5 自然動態の推移

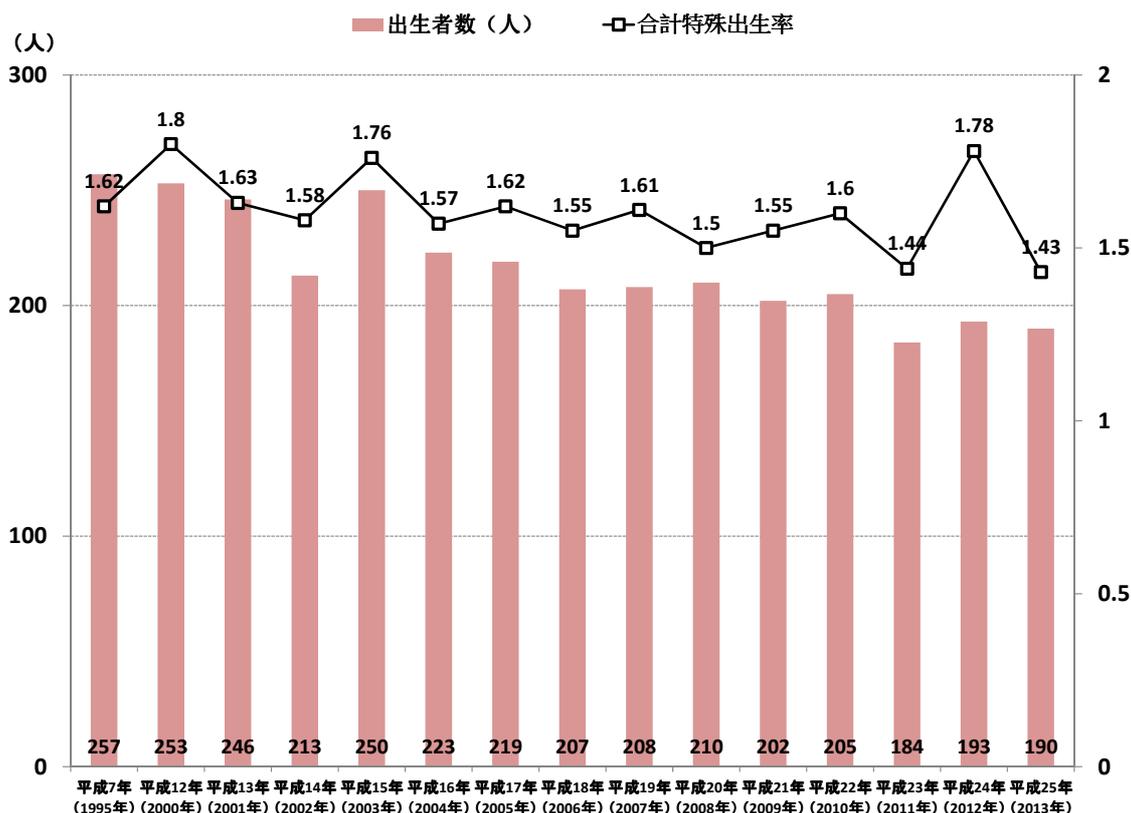


出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

① 出生者数の推移・合計特殊出生率の推移・20～44歳女性人口の推移

出生に関する動向をみると、高島町の年間出生数は200人を前後する水準となっています。また、1人の女性が一生に産む子どもの数の想定として算出される合計特殊出生率は、年による変動はあるものの、1.4～1.6で推移しています。

図表6 出生数と合計特殊出生率の推移



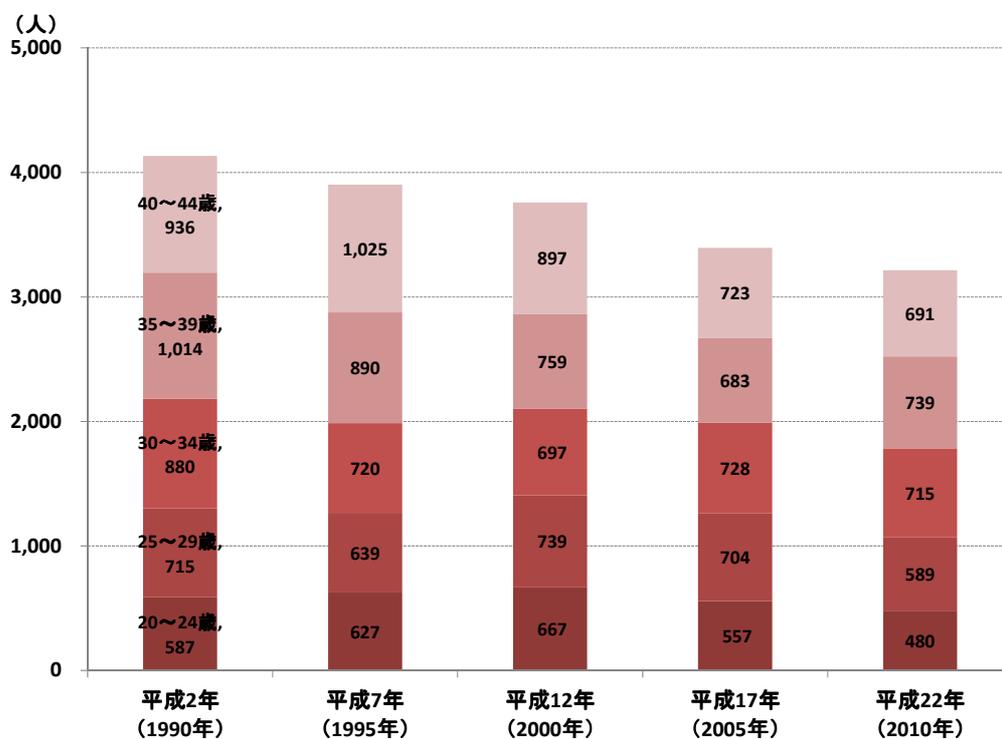
出所：出生数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

合計特殊出生率は「置賜保健所資料」

しかしながら、この合計特殊出生率については、高島町のような人口規模の小さな自治体の場合、毎年の出生数や女性人口のわずかな増減が統計上大きな率の変動となって現れることがあるため、出生に関する動向については、子ども世代の人口と母親世代の人口の比で推計する（子ども女性比）方法も併せてみる必要があります。

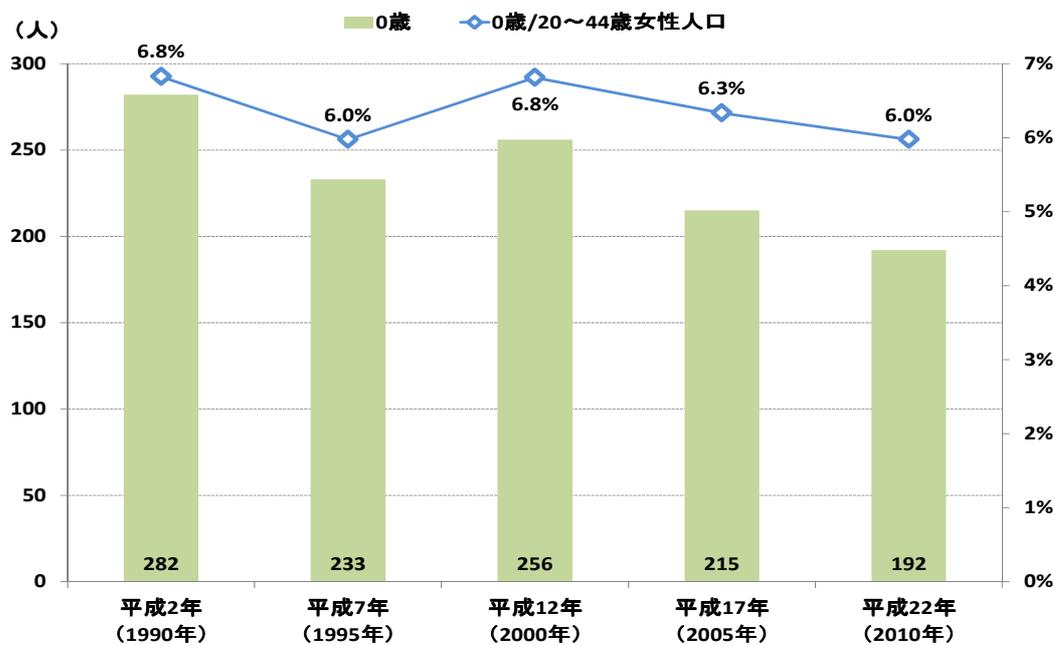
そこで、高島町の0歳の赤ちゃんの人口とその母親世代である20歳から44歳の女性人口の割合をみてみると、人口については両者ともに減少傾向であることは否めませんが、比較的安定した割合で推移していることがわかります。

図表7 20歳～44歳の女性人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

図表8 0歳人口および0歳人口と20歳～39歳女性人口の割合の推移

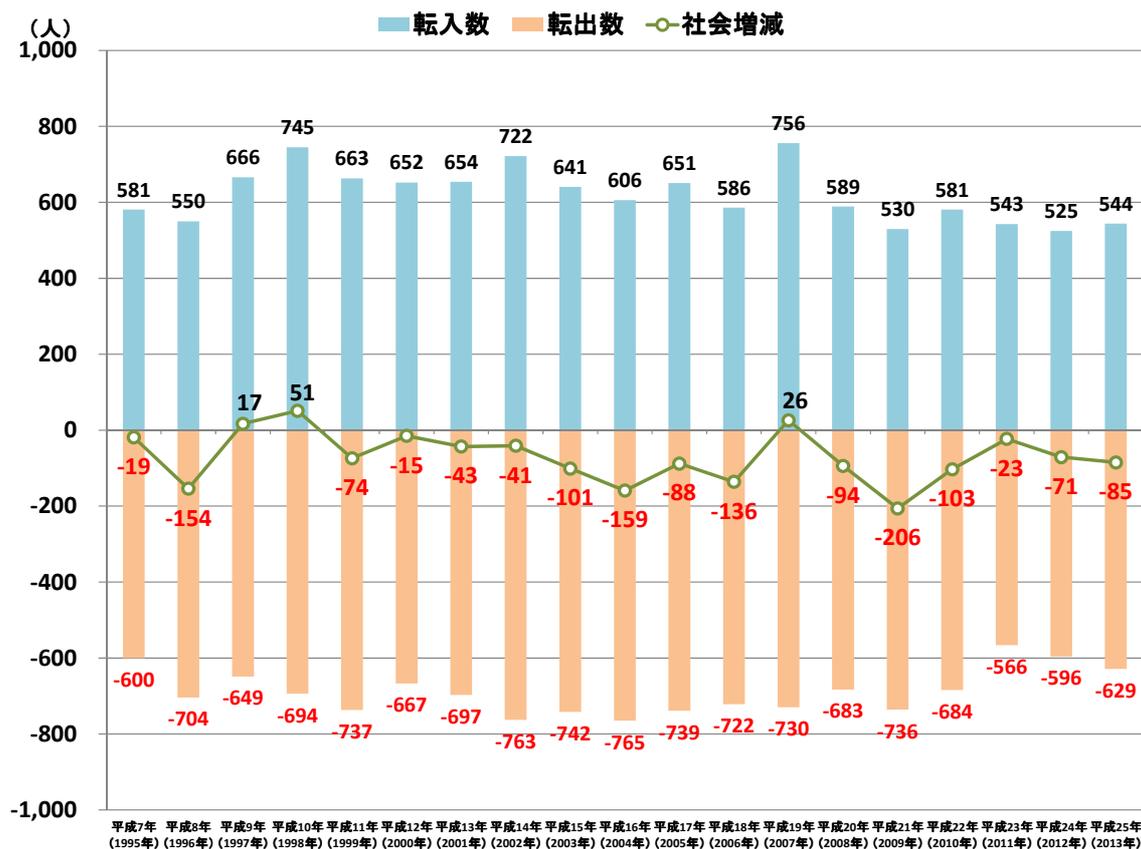


出所：総務省「国勢調査」

(3) 社会動態

社会動態は平成9年(1997年)、平成10年(1998年)は転入者数が転出者数を上回る「社会増」の状態でしたが、それ以降は平成19年(2007年)を除き、全て転出者数が転入者数を上回る「社会減」の状態です。

図表9 社会動態の推移



出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

② 年齢別の社会動態

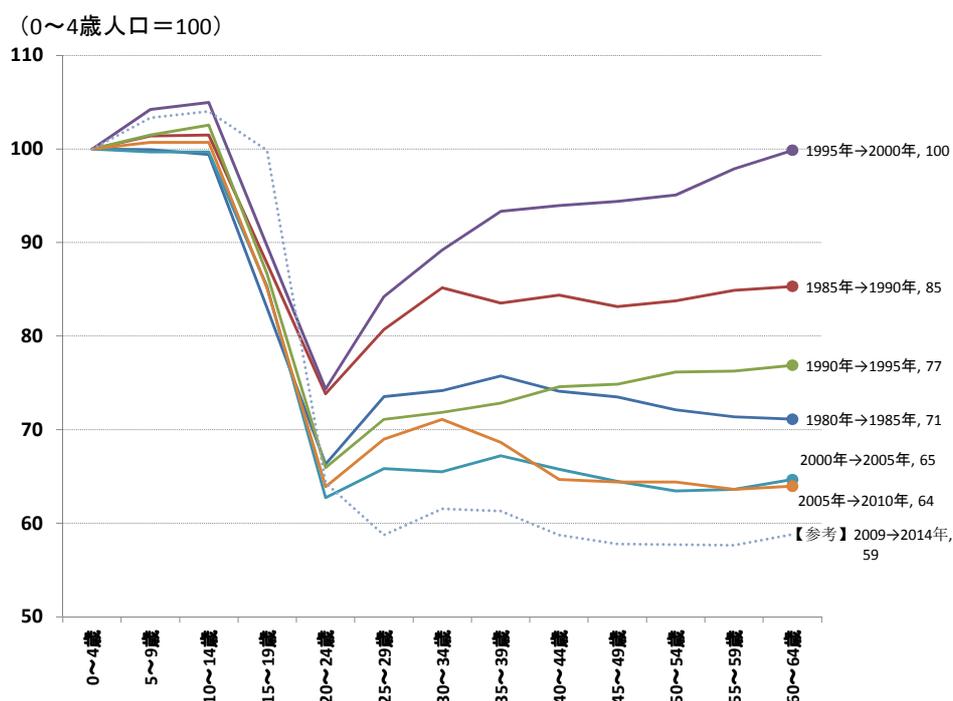
昭和 55 年（1980 年）から平成 22 年（2010 年）にかけて、どの年代が流出傾向で、どの年代が流入傾向にあるかを示したものが図表 10・11 です。これは 0～4 歳人口を 100 とした場合、5 年ごとの移動の傾向を前提とすると、将来何人が町内に残っているかを表しています。

例えば、図表 10 は高畠町の男性の状況です。紫の線グラフは 1995 年から 2000 年にかけての移動状況です。この期間では、0～4 歳人口を 100 人とする、20～24 歳になるときは町内に 75 人程度残っており、その後 30～50 代にかけて町内への流入が続き、60～64 歳になる頃には、0～4 歳と同程度の人数（100）が町内に戻っているということになります。

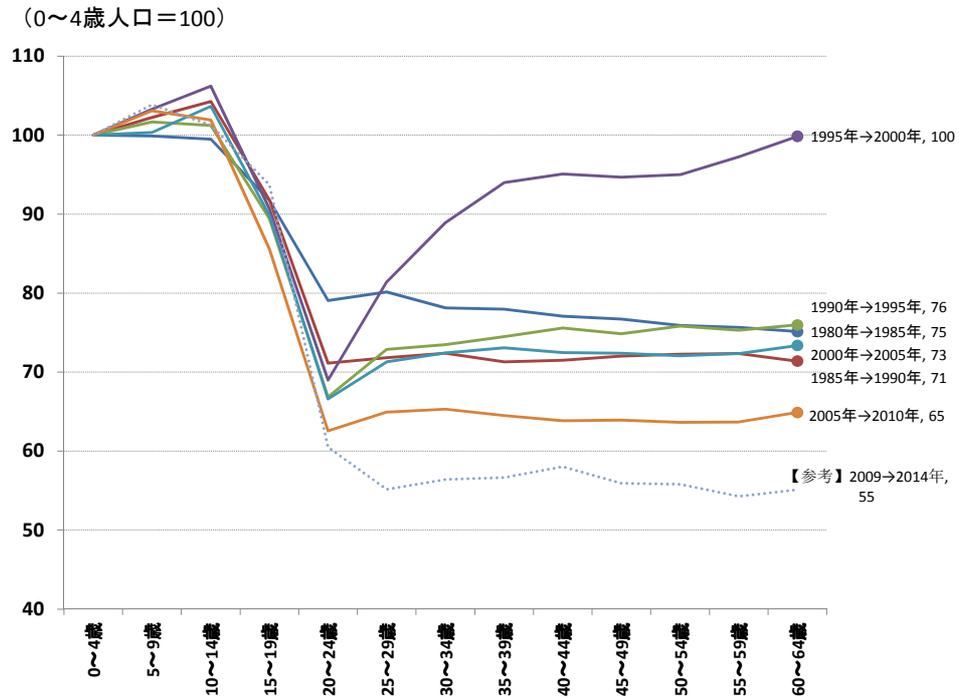
このように見ると、高畠町では男女ともに 10 代後半から 20 代前半の流出人口は増加傾向にあるということが分かります。

また、20～50 代にかけての人口の流入の水準については、本町や近隣市町に工場立地が進んだ 1980 年代後半から 1990 年代の時期に上昇傾向にありましたが、このような工場立地がなかった 1980 年代前半や 2000 年代に入ると、大きく低下していることが分かります。

図表 10 【男性】年齢別（5 歳階級）社会動態の水準



図表 11 【女性】年齢別（5歳階級）社会動態の水準



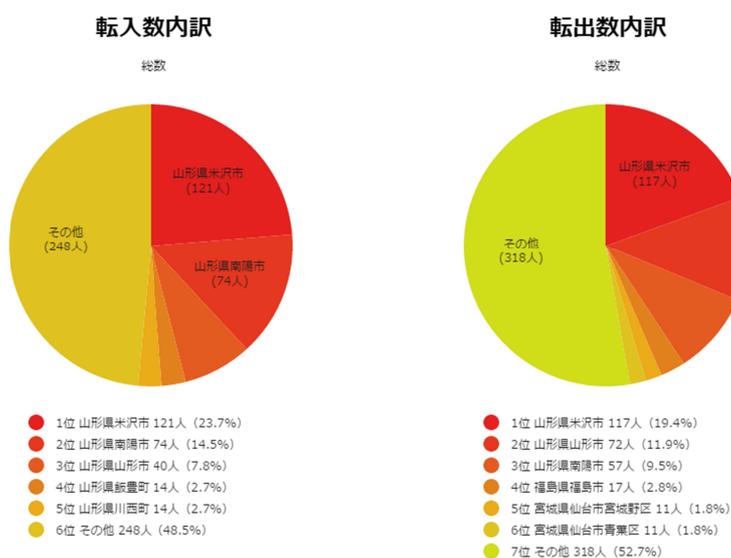
出所：国勢調査により日本経済研究所作成

③ 転出・転入の状況

平成 26 年（2014 年）の高畠町の転入数・転出数の内訳を出してみると、どちらも 1 位は米沢市で、転入者 121 人に対し、転出者が 117 人で、転入者が転出者を上回る「社会増」でした。しかし、平成 26 年（2014 年）の転入者・転出者の合計を見てみると、転入者数 511 人、転出者数 603 人となっており、92 人の転出超過となっています。高畠町は県外への転出が比較的多く、逆に県外からの転入はほぼありませんでした。

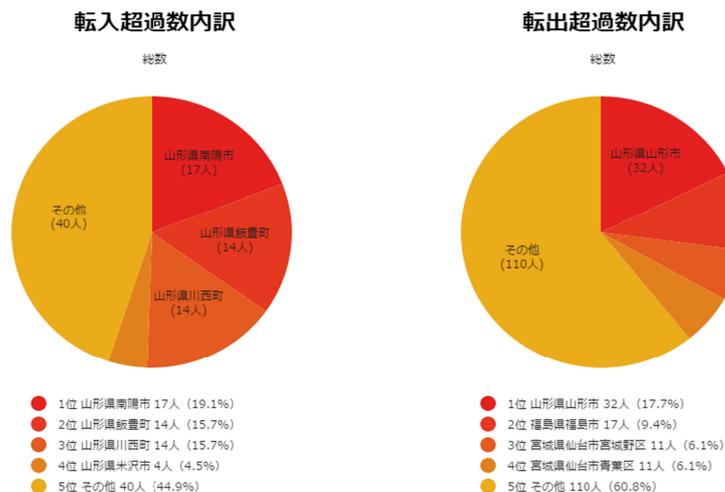
図表 12 転入者数・転出者数の内訳状況（平成 26 年（2014 年））

山形県高畠町 From-to分析（定住人口）2014年



図表 13 転入超過数・転出超過数の内訳状況（平成 26 年（2014 年））

山形県高畠町 From-to分析（定住人口）2014年



出所：経済産業省「地域経済分析システム」

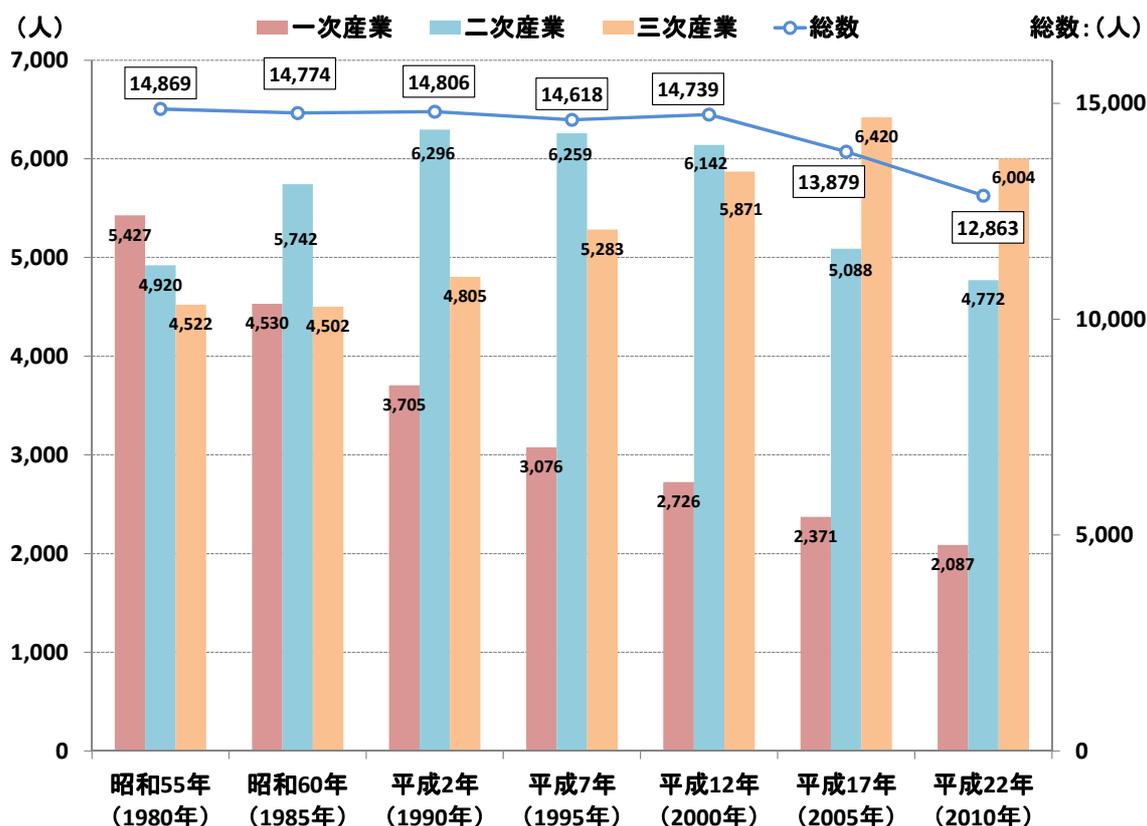
3. 高島町の就業状況

(1) 就業者数の推移

高島町の就業者数は昭和55年(1980年)には14,869人でした。その後、平成12年(2000年)までは横ばい状態だった就業者数は、平成22年(2010年)までに13.5%減少し、12,863人となっています。

産業別に見ると、特に農林水産業を中心とする第一次産業で減少が著しくなっています。製造業を中心とする第二次産業では昭和55年(1980年)から平成2年(1990年)にかけては増加に転じましたが、近年は減少傾向にあります。一方、卸小売業やサービス業を中心とする第三次産業は平成17年(2005年)までは増加傾向にありましたが、平成22年(2010年)にはその数を減らしています。

図表14 産業(3分類)別就業者数の推移(昭和55(1980)年～平成22(2010)年)



出所：総務省「国勢調査」

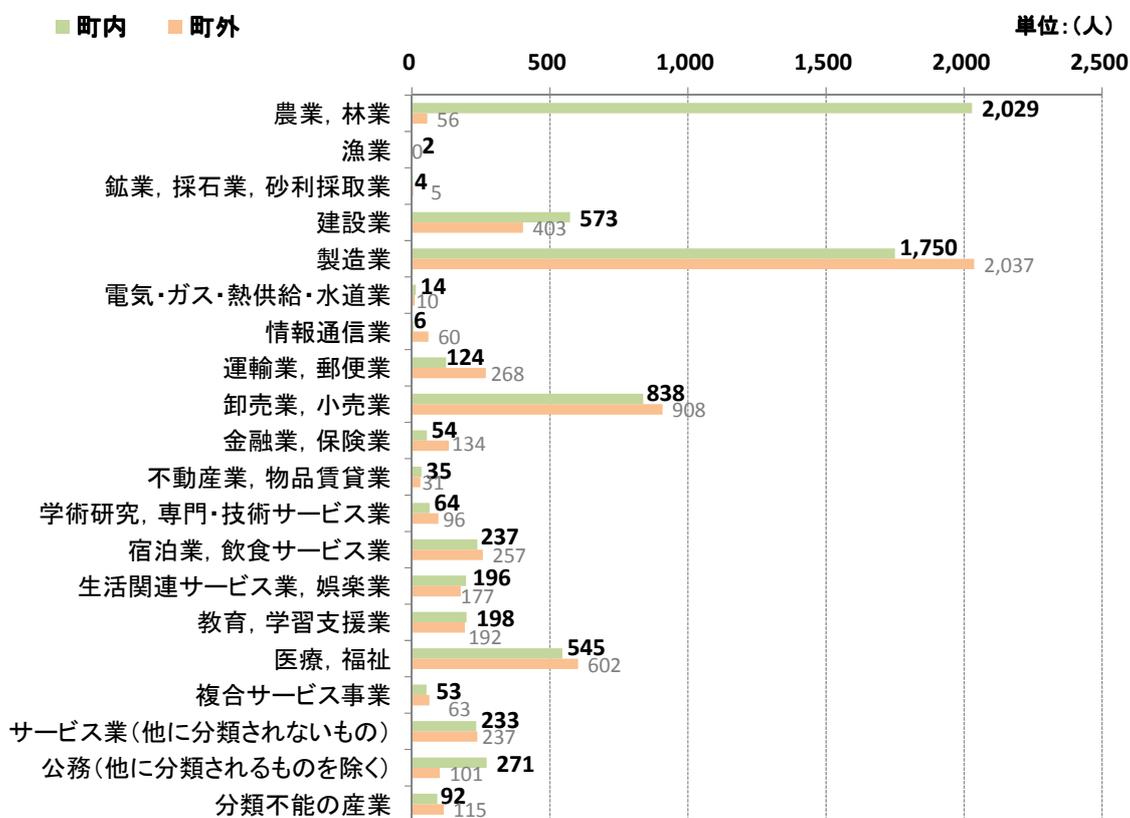
(2) 産業別の就業者数

高島町の平成 22 年（2010 年）の就業者数は 12,863 人でした。そのうちの 44%に当たる 5,752 人は高島町以外の市町村で働いています。

町内で働いている高島町民を産業別に見てみると、就業者数が最も多い産業は農業・林業の 2,029 人でした。次点で製造業の 1,750 人ですが、町外の製造業で働いている高島町民は 2,037 人であり、町内のそれを超えています。

高島町では、製造業に限らず、多くの産業は町内就業者数よりも町外就業者数の方が勝っています。

図表 15 産業大分類別 町内・町外別就業者数（平成 22 年（2010 年））



出所：総務省「国勢調査」

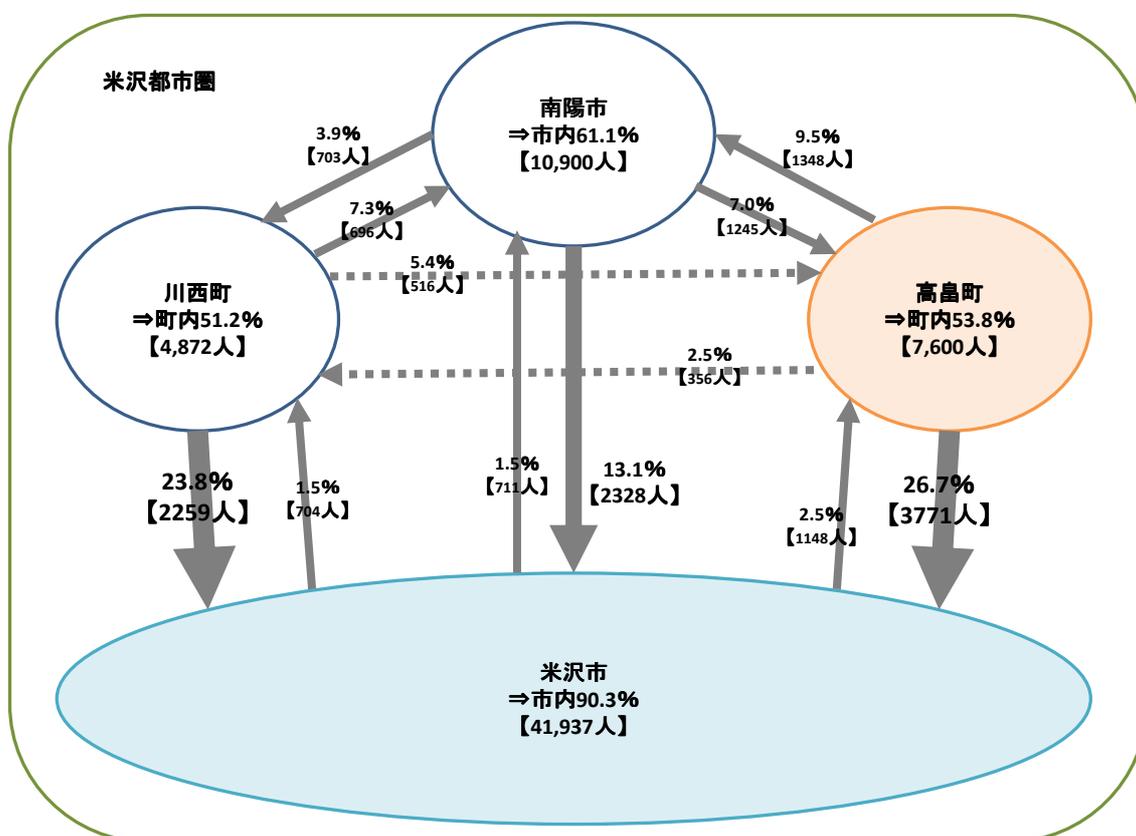
(3) 通勤・通学状況

高島町では、自町内に住み、15歳以上で通勤・通学している人が14,129人います。そのうち、米沢市に通勤・通学しているのは3,771人（全体の26.7%）います。多くの人が高島町から米沢市に通勤・通学していることから、高島町は米沢市のベッドタウンという側面を持つ町であると言えるでしょう。

また、南陽市にも比較的多くの人が通勤・通学していますが、南陽市からも高島町に同程度の人が流入してきています。

10%通勤・通学圏を都市圏とした場合、高島町は自町内の26.7%の通勤・通学者が米沢市へと流出していることから、米沢都市圏に属しているということになります。

図表 16 高島町の通勤・通学状況（平成22年（2010年））



出所：総務省「国勢調査」

第2章 将来人口の推計

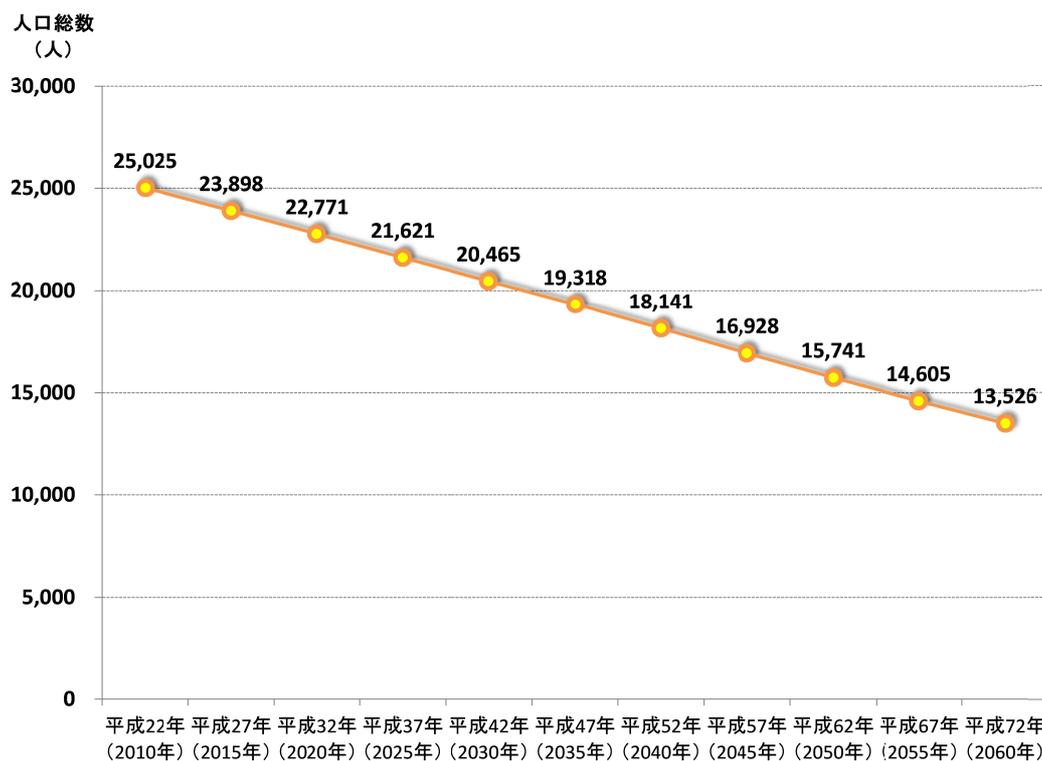
1. 将来人口の見通し

(1) 総人口・年齢区分別の将来人口

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と略す。）の分析によると、これまでの人口動向が継続した場合、高畠町の人口は、平成22年（2010年）の25,025人から平成52年（2040年）は18,141人にまで減少すると推計されます。（図表17）

なかでも15歳から64歳の生産年齢人口の減少が顕著であり、平成22年（2010年）から平成52年（2040年）では14,875人から9,328人にまで減少します。一方、老年人口は平成37年（2025年）までは増加し、その後は減少に転じることが予想されます。しかし、年少人口・生産年齢人口も減少していくため、高齢化率はゆるやかに上昇し続け、平成72年（2060年）には40%に達すると推計されています。（図表18）

図表17 総人口の見通し（平成22年（2010年）～平成72年（2060年））

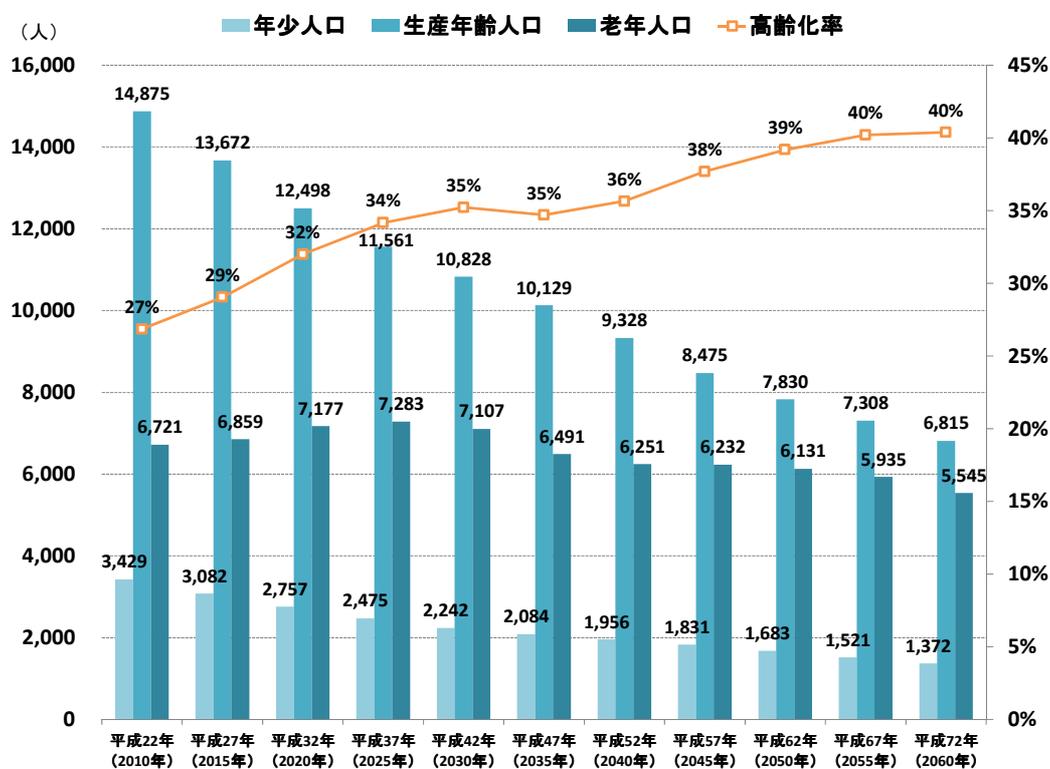


出所：平成22年の実績値については総務省「国勢調査」

以降、平成27年～平成52年の推計値については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成25年3月推計）」

平成57年以降の推計については社人研の推計方法に準拠し(株)日本経済研究所推計

図表 18 年齢（3区分）別人口構成の見通し
 （平成 22 年（2010 年）～平成 72 年（2060 年））



出所：平成 22 年の実績値については総務省「国勢調査」

以降、平成 27 年～平成 52 年の推計値については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」

平成 57 年以降の推計については社人研の推計方法に準拠し(株)日本経済研究所推計

【参考】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」の概要

■ **推計方法**

- ・ コーホート要因法

■ **基準人口**

- ・ 平成 22（2010）年 10 月 1 日、国勢調査時における各自治体の人口に基づき作成。

■ **将来の生残率**

- ・ 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の、平成 17 年→平成 22 年の生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
- ・ 60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加え、都道府県と市町村の平成 12 年→平成 17 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

■ **将来の純移動率**

- ・ 原則として、平成 17 年～22 年に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 年～32 年にかけて 0.5 倍まで定率で縮小させ、それ以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

■ **将来の子ども女性比**

- ・ 原則として、平成 22 年の全国の子ども女性比と各自治体の子ども女性比との格差をとり、その値を平成 27 年以降、平成 52 年まで一定として、自治体ごとに仮定値を設定。

■ **将来の 0-4 歳性比**

- ・ 「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）より算出された、全国の平成 27 年以降平成 52 年までの 0-4 歳性比を、各年次の仮定値とし、全自治体に一律に適用。

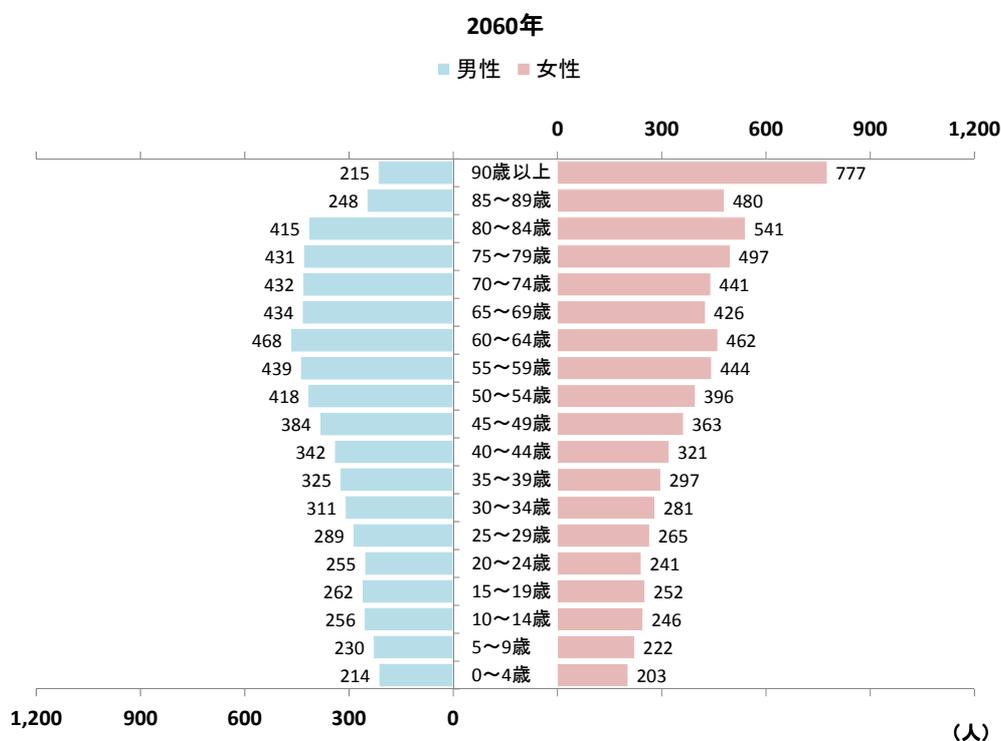
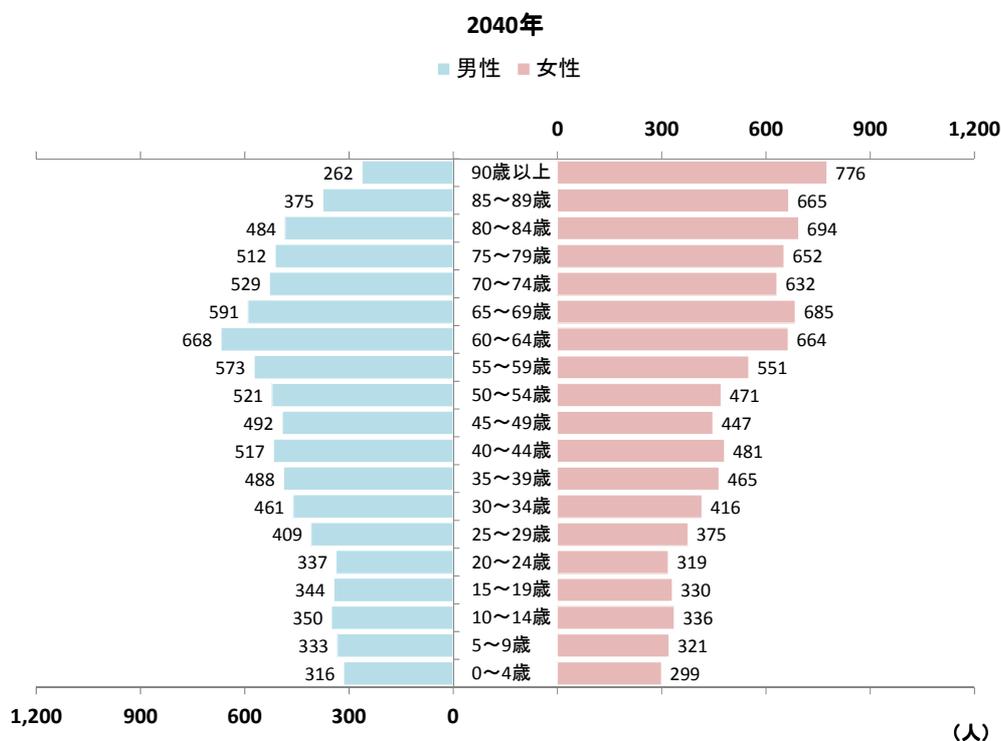
（2） 将来の人口ピラミッド

前述の年齢区分別の将来人口にあるように、平成 37 年（2025 年）以降は年少人口・生産年齢人口・老年人口の全てにおいて減少が続き、少子高齢化が顕著にあらわれてくることが予想されています。

平成 52 年（2040 年）になると、団塊ジュニアの世代が 60 代半ばとなり、60 歳以上の人口が多くなっています。特に女性の高齢者が圧倒的に多いということが見てとれます。

平成 72 年（2060 年）になると、団塊ジュニアの世代は 80 代半ばとなり、それより下の層はほぼ逆三角形のような形状となっています。若年層ほど人口が少なくなると予想されます。一方、団塊ジュニアより上の世代をみると男性より女性の高齢者が多く、特に 90 歳以上では女性が突出して多くなることが見てとれます。

図表 19 男女別・年齢（5歳階級）別人口ピラミッド
 （平成 52 年（2040 年）、平成 72 年（2060 年））



出所：総務省「国勢調査」

2. 将来人口シミュレーション

人口動態は、その増減の原因から自然動態（出生・死亡）と社会動態（転入・転出）に分けられますが、この2つのどちらが高島町の将来人口に大きな影響を及ぼすのかを把握するために、社人研推計を基に以下2つのシミュレーションから影響度の分析を行いました。

【シミュレーションの考え方】

- シミュレーション1
 - ・ 社人研推計において、合計特殊出生率が2030（H42）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇したと仮定した場合
- シミュレーション2
 - ・ 同じく社人研推計において、合計特殊出生率が2030（H42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

【影響度の考え方】

- 自然増減の影響度：シミュレーション1のX年の総人口／社人研推計のX年の総人口
- 社会増減の影響度：シミュレーション2のX年の総人口／シミュレーション1のX年の総人口

それぞれの影響度を以下の5段階で評価する。「1」=100%未満※注、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

※注：「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

図表 20 シミュレーションと影響度分析の結果

年	2010 (H22)	2020 (H32)	2030 (H42)	2040 (H52)	2050 (H62)	2060 (H72)
社人研推計	25,025	22,771	20,465	18,141	15,741	13,526
シミュレーション1	25,025	22,795	20,875	19,020	17,062	15,327
シミュレーション2	25,025	23,568	22,292	21,118	19,854	18,834
単位：人						
自然動態の影響度	100	100	102	105	108	113
社会動態の影響度	100	103	107	111	116	123

上図のシミュレーションと影響度分析の結果から、自然動態の影響度は平成52年（2040年）で「2」、平成72年（2060年）で「3」となりますが、社会動態の影響度では平成52

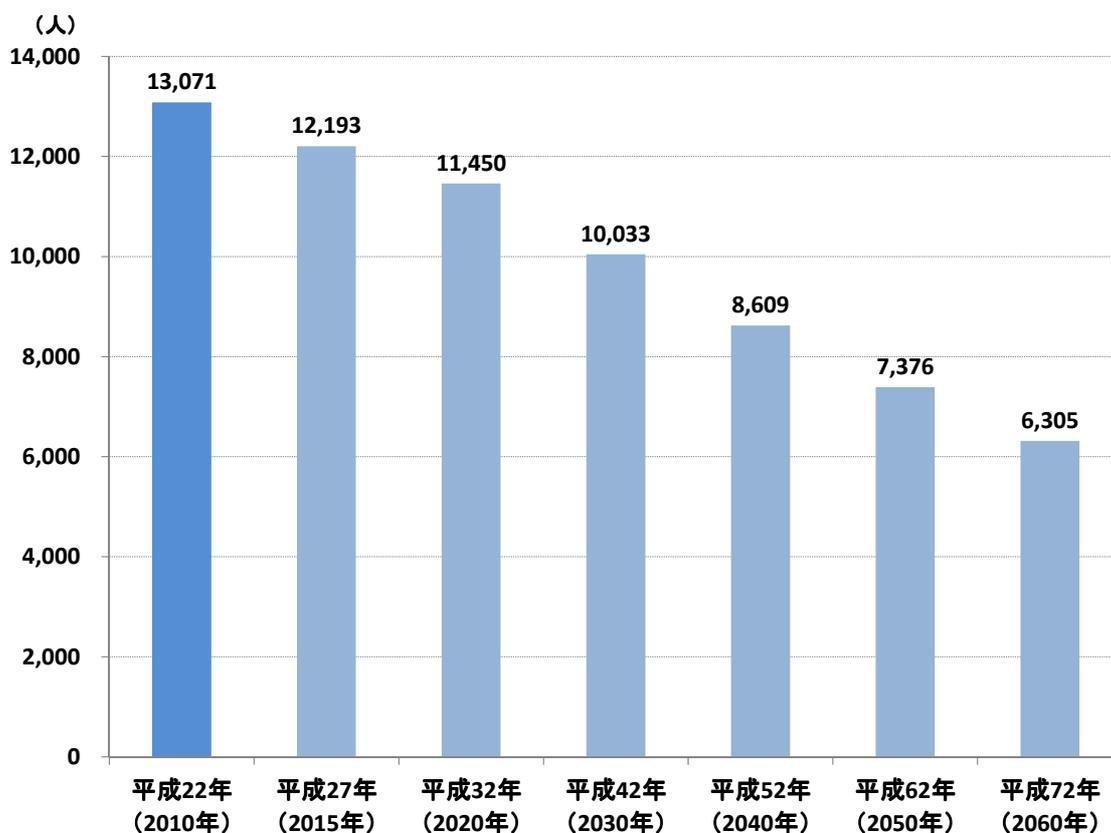
年（2040年）で「3」、平成72年（2060年）で「4」と社会動態の影響度が自然動態の影響度を上回っています。つまり、高島町の人口増減に関しては社会増減（転出・転入）の要因が、自然増減（出生・死亡）より強い影響を持っていることが分かります。

3. 人口減少の影響

（1）就業者数の推移

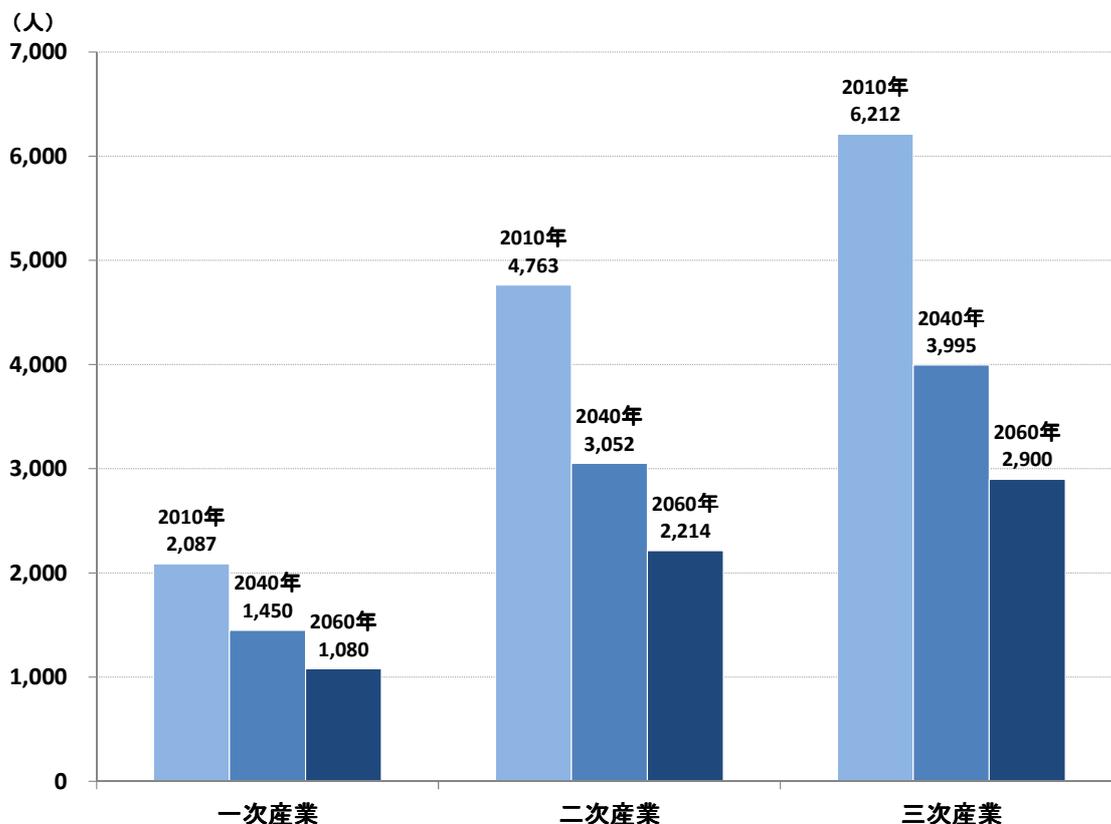
人口の減少が進めば、相対的に就業者の減少につながるようになります。社人研推計をもとに将来の就業者数を推計した場合、平成22年（2010年）に13,071人いた町内の就業者数は、平成52年（2040年）には8,609人、平成72年（2060年）には6,305人に減少します。産業別には、一次産業では平成22年（2010年）の約2,087人が平成72年（2060年）には約1,080人に、二次産業では4,763人が2,214人に、三次産業では6,212人が2,900人と、各産業でほぼ半減することが予想されます。

図表 21 就業者数の推移（平成22年（2010年）～平成72年（2060年））



出所：本町人口推計・国勢調査より作成

図表 22 産業別の就業者推計



出所：本町人口推計・国勢調査より作成

(2) 産業への影響

人口減少や就業者数の減少は、町内の経済活動に影響を及ぼします。

まず、ものづくりやサービス提供・販売といった生産面からみれば、働き手の不足、つまり人手不足を意味します。企業や事業者は、思ったような生産活動や販売活動を行うことが困難になるということです。

一方、消費面からみると、まず人口が減少することにより必要となるモノやサービスも減少していきます。さらに就業者数の減少は、一人当たりの給与が変わらないことを前提とすると、町内全体で得られる所得が減っていくということになります。必要なモノ・サービスが減り、さらにそれらを購入するために使う所得も減少するということは、町全体の市場が縮小することを意味します。したがって、個人の消費によって成り立っている商業やサービス業の多くは、今よりも経営環境が厳しくなることが予想されます。

以上のような影響は、あらゆる産業に影響を及ぼし、企業・事業所の撤退・閉鎖、土地（農地や工業用地等）の荒廃等につながり、ひいては住民の生活環境の悪化につながる懸念があります。

図表 23 人口減少が経済活動に及ぼす影響

分野	人口減少が意味するもの	人口減少が及ぼす影響
農業	<ul style="list-style-type: none"> ● 担い手の高齢化 ● 担い手の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 耕作放棄地の増加 ● 農地の荒廃 ⇒農業生産が停滞、農村地域が荒廃していく恐れ
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ● (事業所にとって) 人手不足 ● 熟練労働者の不足 ● (顧客が国内のみの事業所にとって) 顧客の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員不足や人件費の高騰による事業所の撤退・閉鎖 ⇒製造業事業所が減少すれば、事業所向けのサービス(運輸業等)にも大きな影響が出る恐れ
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ● (事業所にとって) 人手不足 ● 住宅需要・公共工事の減少(市場の縮小) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務量の減少による事業所の撤退・閉鎖 ⇒必要な建設サービスの多くを町外に依存することになる恐れ
商業サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ● (事業所にとって) 人手不足 ● 顧客の減少(市場の縮小) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員不足や人件費の高騰、または顧客の減少による売上減少による、店舗の撤退・閉鎖 ⇒住民にとっては、買い物が不便になる、必要なサービスを購入できない等、利便性が低下する恐れ
医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ● 医師・看護師・ヘルパー等の不足 ● 医療・福祉サービスを必要とする人(主に高齢者)は増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要な医療・福祉サービスの提供が困難になる恐れ ⇒住民にとっては、医療・福祉サービスを利用できない環境になり、利便性が低下する恐れ

(3) 財政への影響

人口減少による人口構造の変化、就業者の減少は、町の財政にも影響を及ぼします。生産年齢人口・就業者数が減少すると、課税対象となる町民全体の所得を減らす力が働くこととなります。そうなれば、町の歳入の重要な部分である町税の減少が懸念されます。さらに、人口規模を主な目安として国より配分される地方交付税についても、悪化が進む国の財政状況と相まって、減額されてしまう可能性もあります。

一方で、平成37年(2025年)ごろまで老年人口は増加が続くことにより、社会保障費などの扶助費は増大していくことが予想されます。また、老朽化が進む公共施設・インフラの維持管理費が増加していくことも念頭に置く必要があります。つまり、人口の減少が続くと、歳出を増やしていく必要があるのに、歳入の増加は難しいという状況に陥る可能性が高まります。

以上のように、人口の減少は自主財源(町民税など)や地方交付税の減少を招き、町の財政状況を悪化させることにつながります。このことは、十分な歳入が確保できなければ、職員の削減、行政サービスの削減、公共施設の統廃合等の必要性が高まることを意味します。そして、そのような状況が深刻になれば、さらに住民が減り、税収が減少し、また財政状況が悪化する…といった悪循環に陥ることになります。これは最も避けるべき状況であり、いま打てるべき手は打っておく必要があります。

第3章 人口の将来展望

1. 高島町の将来の方向性

2040年に2万人、2060年に1.8万人の人口水準を目指す

第1章、第2章でみてきたように、高島町では人口の自然減少と社会減少がともに進んでいます。我が国で急速に少子化・高齢化が進んでいる状況のなか、本町においてもこのまま人口の減少が続いていくことは避けることができません。このような厳しい状況の下、地方が直面している様々な課題を洗い出し、解決策を見出し、将来にわたって持続可能なまちづくりを行うことが急務となっています。

そこで本町では、この人口ビジョンにおける推計や分析、調査結果を踏まえ、2040年で人口20,000人、2060年で人口18,000人の水準の維持を目指していくこととしました。人口減少を克服するためにはキーパーソンであるこの町の未来を担う若者が、この町で暮らし続け、結婚をし、安心して子どもを生み育てられるよう、環境整備を進める必要があります。また、人口減少にあたっては、この町から流出する人口をいかに抑止し、かつ、この町に流入する人口をどう促進していくのかが重要なことです。

このため、本町では、「結る」（つながる）をキーワードに施策の企画及び実施に係る「重要な視点」として掲げ、4つの基本目標を基軸とした「たかはた未来創生総合戦略」を策定し、本町の強みを生かしながら人口減少対策に取り組んでいきます。

2. 高島町の人口の将来展望

(1) 人口の将来展望の考え方

子育て・子どもの成長環境の向上による「合計特殊出生率の上昇」、そして雇用環境・住環境の向上や山形県内での産業活性化の取組をきっかけにした「子育て世代の流入」を加味して、高島町の将来人口の推計を実施しました。

推計に当たっては、社人研推計を基に、合計特殊出生率・純移動率について以下のように仮定値を設定しています。この将来展望に従って推計した人口を「目標人口」として、次ページ以降、推計結果の比較・分析を行います。

図表 24 人口の将来展望の考え方

仮定値	考え方	仮定値の設定
合計特殊出生率	高島町の子育て・子どもの成長環境の向上を目指した施策の展開により、合計特殊出生率が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> 2010年の1.60（実績値）が2030年までに1.80に上昇し、その後も継続。
純移動率	高島町の居住環境の向上、経済の活性化により10代～50代の若者・働き盛りの世代の流出を防ぎ、さらに流入も視野に入れる。	<ul style="list-style-type: none"> 社人研推計の2005年→2010年の設定する純移動率について、10～50代の各5歳階級の移動率が2015年以上、5年で1.5%のペースで改善する。 2040年以降は、2040年の水準と同様に推移するとした。

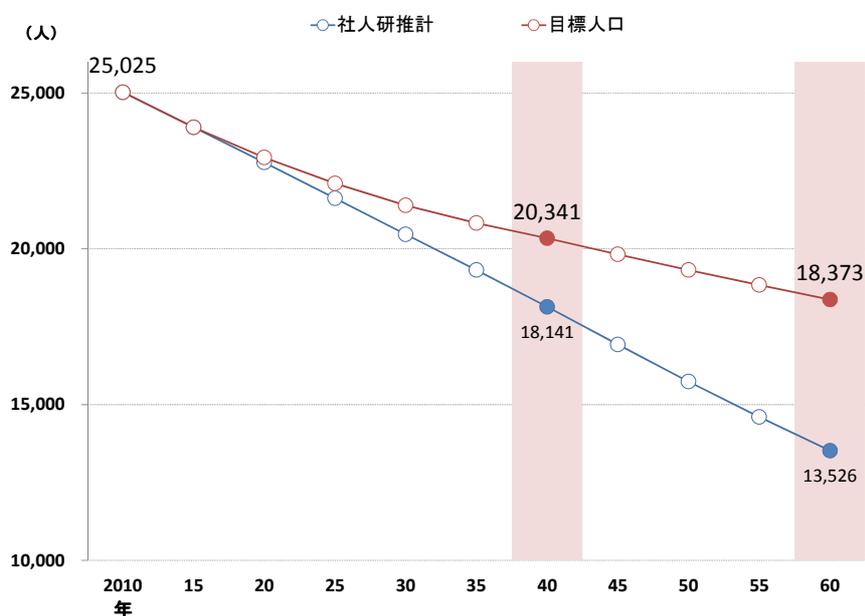
(2) 人口の将来展望

① 総人口

上記の考え方により施策を展開し目標が達成された場合、将来の高島町の人口は、平成52年(2040年)で20,341人、平成72年(2060年)で18,373人となります。これは社人研推計と比べて、平成52年(2040年)で2,200人、平成72年(2060年)で4,847人多い水準です。

総人口の減少率も社人研推計では平成22年(2010年)から平成52年(2040年)では28%の減少ですが、目標人口では19%の減少に留まることとなります。

図表 25 将来人口推計結果



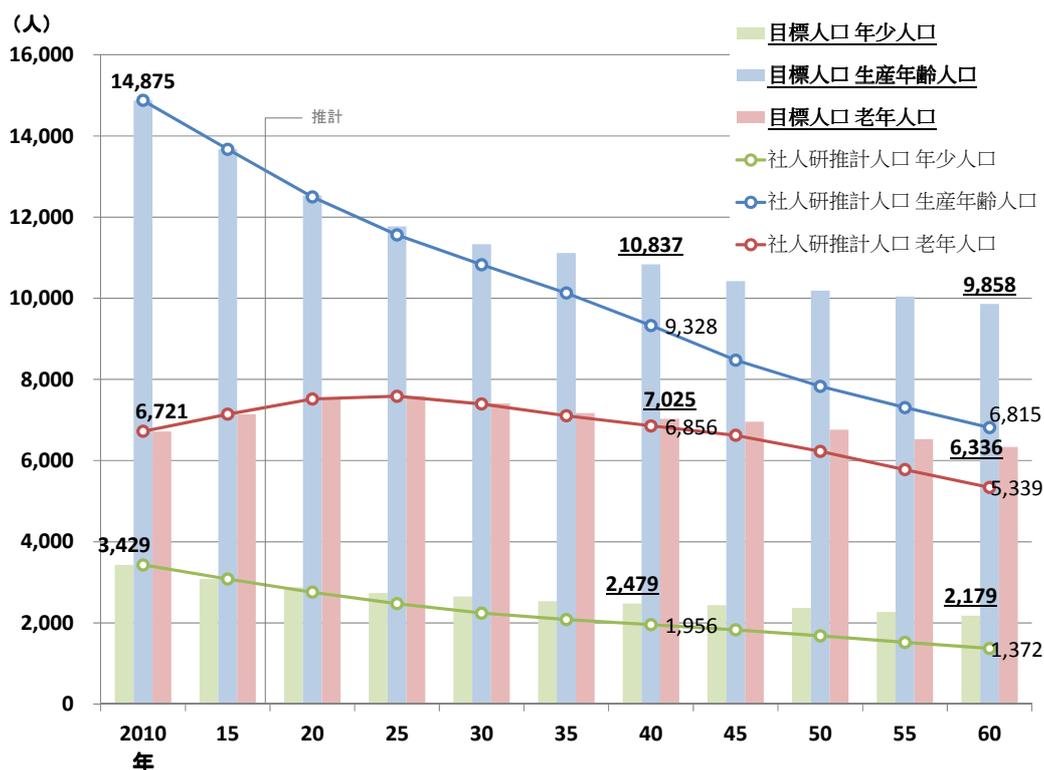
推計パターン	2010年 (平成22)	2020年 (平成32)	2030年 (平成42)	2040年 (平成52)	2050年 (平成62)	2060年 (平成72)	減少率 10→40年	減少率 10→60年
社人研推計	25,025	22,771	20,465	18,141	15,741	13,526	-28%	-46%
前期比		-9%	-10%	-11%	-13%	-14%	-	-
目標人口	25,025	22,930	21,393	20,341	19,318	18,373	-19%	-27%
前期比		-8%	-7%	-5%	-5%	-5%	-	-
社人研推計と 目標人口の差	0	-159	-928	-2,200	-3,577	-4,847	+9%	+19%

出所：本町人口推計・国勢調査より作成

② 人口構造

社人研推計人口と比べると目標人口では、合計特殊出生率の改善により年少人口・生産年齢人口の減少ペースは緩やかになります。一方、老年人口は目標人口と同水準で緩やかに減少が続いていきます。

図表 26 年齢 3 区分別の人口推移（推計）



推計パターン	年齢区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
社人研推計人口	年少人口	3,429	2,757	2,242	1,956	1,683	1,372
		14%	12%	11%	11%	11%	10%
	生産年齢人口	14,875	12,498	10,828	9,328	7,830	6,815
	老年人口 (高齢化率)	6,721 27%	7,517 33%	7,395 36%	6,856 38%	6,228 40%	5,339 39%
目標人口	年少人口	3,429	2,881	2,649	2,479	2,369	2,179
		14%	13%	12%	12%	12%	12%
	生産年齢人口	14,875	12,532	11,332	10,837	10,188	9,858
	老年人口 (高齢化率)	6,721 27%	7,517 33%	7,412 35%	7,025 35%	6,762 35%	6,336 35%

出所：本町人口推計・国勢調査より作成

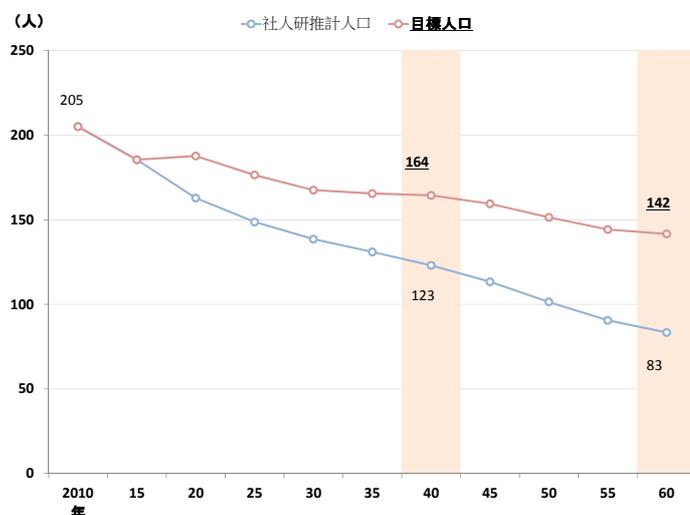
③ 子ども

高島町の出生者数は近年年間約 200 人前後で推移していますが、社人研推計では今後年間の出生者数は、20～40 代の女性人口の減少を主因として減り続け、平成 52 年（2040 年）には 123 人/年、平成 72 年（2060 年）には 83 人/年と大きく減っていきます。

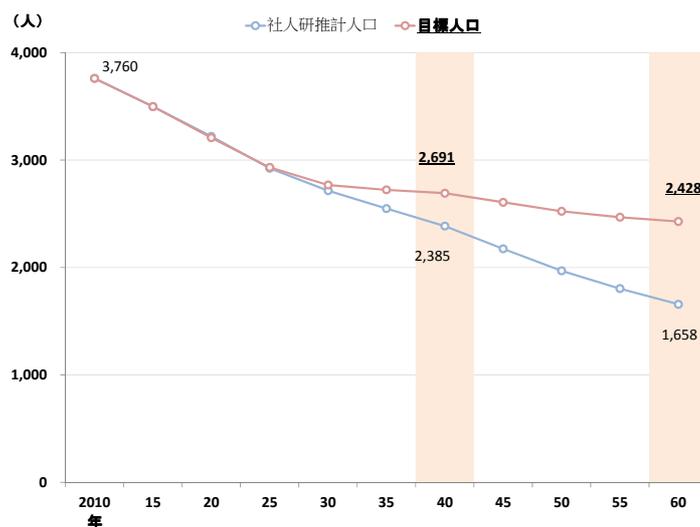
一方、高島町の推計が前提とした合計特殊出生率の改善と 10～50 代の純移動率の改善が達成されれば、平成 52 年（2040 年）では 164 人/年、平成 72 年（2060 年）には 142 人/年となり、社人研推計人口と比較し 20～60 人程度子どもの数が多い結果となります。

図表 27 出生者数の推移（推計）

（各年の「0～4 歳人口」を 5 で除して各年の出生者数と仮定したもの）



図表 28 15～44 歳の女性人口の推移（推計）



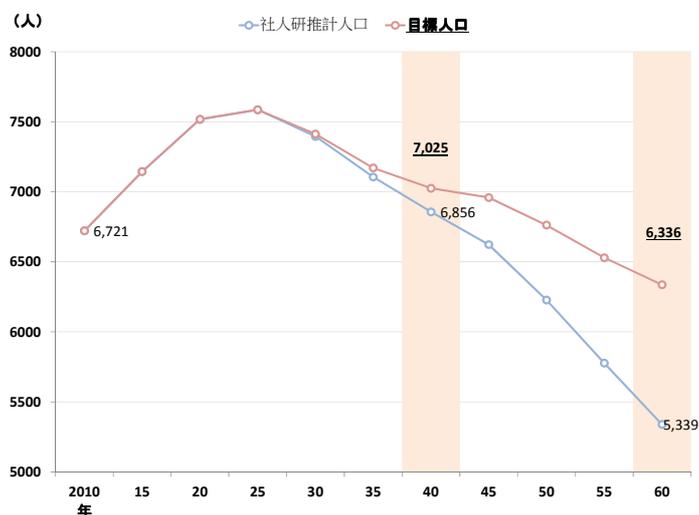
出所：本町人口推計・国勢調査より作成

④ 高齢者

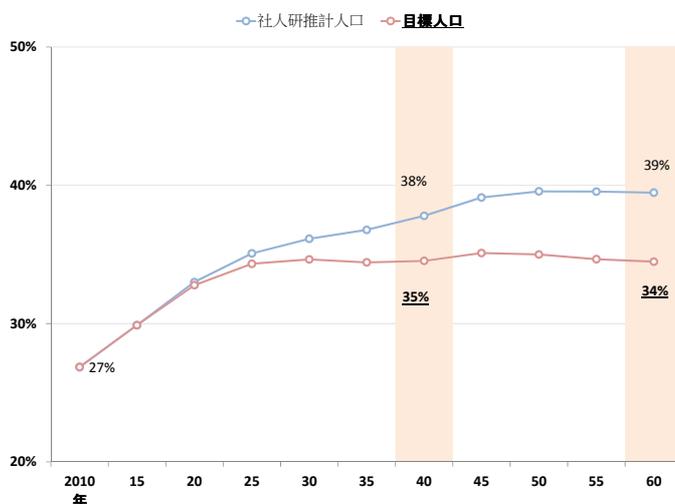
老年人口は、社人研推計・目標人口ともに平成 37 年（2025 年）まで増加が続きますが、その後、老年人口は減少に転じ、平成 52 年（2040 年）には社人研推計・目標人口ともに 7 千人程度、平成 72 年（2060 年）には社人研推計で 5,339 人、目標人口で 6,336 人となることが予想されます。

高齢化率でみると、社人研推計・目標人口ともに上昇が続きますが、目標人口では、10～50 代の異動率の改善や合計特殊出生率の改善により人口全体での減少ペースが緩やかになるため、社人研推計人口よりも高齢化率はやや低い結果となります。平成 52 年（2040 年）には 35%、平成 72 年（2060 年）には 34%と、社人研推計よりもそれぞれの時点で 3～5 ポイント低くなります。

図表 29 老年人口の推移（推計）



図表 30 高齢化率の推移（推計）



出所：本町人口推計・国勢調査より作成